

平成15年 2月期 決算短信 (連結)

平成15年 4月23日

上場会社名 株式会社ダイセキ
 コード番号 9793
 (URL http://www.daiseki.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長
 氏名 柱 秀貴

氏名 伊藤 博之
 TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成15年 4月23日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 2月期の連結業績 (平成14年 3月 1日 ~ 平成15年 2月28日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 2月期	15,380	15.5	2,483	23.7	2,499	23.7
14年 2月期	13,315	2.2	2,006	14.3	2,019	15.9

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 2月期	1,359	18.2	67.14		7.3	11.2	16.3
14年 2月期	1,150	13.3	56.81	-	6.5	9.7	15.2

(注) 1. 持分法投資損益 15年 2月期 百万円 14年 2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 2月期 20,245,825 株 14年 2月期 20,249,981 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 2月期	23,441	19,253	82.1	951.13
14年 2月期	21,281	18,149	85.3	896.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 2月期 20,242,938 株 14年 2月期 20,248,872 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 2月期	2,342	1,913	214	7,791
14年 2月期	1,781	1,005	208	7,576

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	8,581	1,343	756
通 期	17,319	2,773	1,561

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円24銭

なお、上記記載金額は百万円未満を切捨てして表示。また、1株当たり予想当期純利益(通期)は平成15年 4月18日付の株式分割(1:1.1)後の発行済株式数(22,267,232株)により計算。業績予想は「経営成績及び財政状態」(P3)等における記載内容を参照。

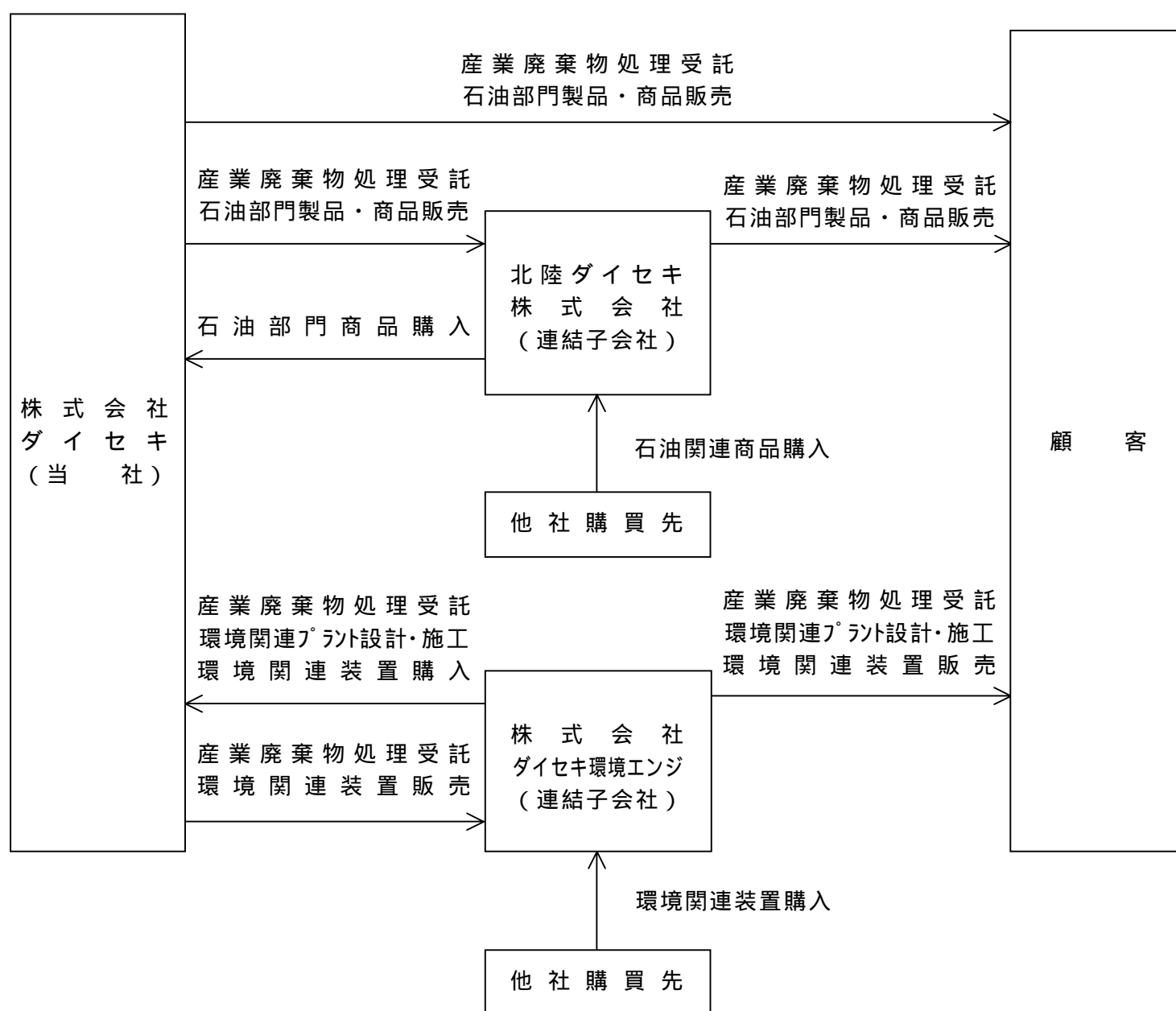
企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジ）で構成されており、産業廃棄物の処理、石油化学製品・商品の製造販売及び環境関連プラントの設計・施工・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理は株式会社ダイセキ環境エンジにおいて行っております。
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区のユーザーに販売しております。
- (3) プラント部門 …… 環境関連プラントの設計・施工及び環境関連装置の販売を株式会社ダイセキ環境エンジが行っております。
 なお、上記にはグループ内で使用する環境関連プラント装置も含んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経営方針

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後も更に各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われま。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心としたシェア拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジニアとの連絡を密にし、土壌汚染調査・分析・処理、各種環境分析、各種廃棄物処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に関するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

【経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策】

当社グループは、全社及びグループ全般に係わる迅速かつ的確な意思決定と効率的な組織運営を目的とし、従来より役員会（取締役会・常務会）の開催頻度を高くしております。また日常の企業活動を行ううえでの必要な権限は、6ヶ所の事業所長並びに2子会社の社長にその権限を委譲し、月1回の頻度で役員、各部門長、子会社の経営幹部等による経営会議を開催し、業務執行に係わる事項全般に関して審議のうえ事業運営方針を決定しております。従って、当社グループでは現状において執行役員制の導入の予定はなく、従来通り取締役は経営責任と業務執行責任の両面を担ってまいります。

また、当社では社会的責任と公共的責任を経営の最重要課題と位置付け、企画管理本部長を長とする「コンプライアンス委員会」を本社内に設置、「倫理憲章」を制定し社内外に公開したうえで、社内において啓蒙活動を積極的に行う等の活動により、継続的にコンプライアンス体制の充実を図っております。

【対処すべき課題】

a．コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

b．関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、名古屋発祥の企業であり、中部圏における位置付けは非常に高いものがありますが、関東圏・関西圏での知名度、シェアは中部圏に比べていま一步の感が否めません。このため、当社グループの業容拡大のためのエリア戦略として、両地域に対する積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行してまいります。

c．リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させることにより、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

d．情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。

【目標とする経営指標】

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率 10 %以上、売上高経常利益率 18 %以上、連結ROE（株主資本利益率）8 %以上であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当連結会計期間の概況]

当連結会計期間におけるわが国経済は、一部製造業においては持ち直しの兆しも見られましたが、全体的にはデフレ経済の進行に加えて米国経済の先行きに暗雲も垂れ込め、特に下期においては一段の株安並びに金融不安も再燃、更に後退色を強め、立ち直りの兆しが見られない状況が続きました。

このような経済状況下ではありますが、日本社会全体の環境問題に対する意識の高まりは衰えることはなく、むしろますます高まってきている状況であります。同様に、産業廃棄物処理問題に対しても、関連諸法令の強化、環境税の導入等、行政当局の規制強化の動きは変わらず、またISO14001認証取得、ゼロ・エミッション運動、環境報告書の作成等、企業の活動もますます活発化してまいりました。このような社会的背景のもと、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得ながらの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。特に当社グループが今後事業拡大のための重点地区とみなしている関西地区においては、新たに関西事業所（兵庫県明石市）を平成14年11月に完成させ、平成15年3月から本格操業に入っております。また、子会社の株式会社ダイセキ環境エンジニアリングにおいては、土壌汚染対策法が平成15年2月に施行されたことにより、土壌汚染の調査・分析・処理業務において、積極的な営業展開を図ってまいりました。

このような結果、当連結会計期間の業績は、売上高15,380百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益2,499百万円（前年同期比23.7%増）、当期純利益1,359百万円（前年同期比18.2%増）と増収増益を確保し、売上、経常利益、当期純利益とも過去最高の業績を確保いたしました。

[次期の見通し]

今後のわが国の経済情勢につきましては、デフレ経済からの脱却の見通しも立たず、イラク戦争の影響による景気悪化懸念も広がる一方であります。しかしながら、イラク戦争においても環境問題が世界的な重要問題と議論されるほど、環境に対する意識は高まるばかりであります。当社グループは、事業の柱である産業廃棄物リサイクルビジネスの更なる推進を目指して、関西事業所の円滑な立ち上げと、引き続き積極的な設備投資を行うとともに、土壌汚染ビジネスを新たな事業の核とするべく積極的な営業展開を図ってまいります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高17,319百万円、経常利益2,773百万円、当期純利益1,561百万円と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

2. 財政状態

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動により減少しました。

この結果、前連結会計年度末より214百万円（2.8%）増加し、7,791百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益2,376百万円の収入、減価償却費872百万円の収入、売上債権の増加による595百万円の支出、仕入債務の増加による326百万円の収入、法人税等の支払いによる739百万円の支出等により、総額では2,342百万円（前年同期比31.5%増）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による1,917百万円の支出、定期預金の預入による3,614百万円の支出、定期預金の払戻による3,621百万円の収入等により、総額では1,913百万円（前年同期比90.3%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額203百万円等により、総額では214百万円（前年同期比2.8%増）の支出となりました。

. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,802,544		8,094,691		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,377,193		2,773,842		
3. た な 卸 資 産	216,587		175,438		
4. 繰 延 税 金 資 産	91,028		49,176		
5. そ の 他	57,569		87,473		
6. 貸 倒 引 当 金	8,790		11,693		
流 動 資 産 合 計	11,536,133	49.2	11,168,929	52.4	367,203
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 *1					
1. 建 物 及 び 構 築 物	2,850,007		2,026,091		
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,157,815		1,519,660		
3. 土 地	4,437,630		4,402,952		
4. そ の 他	152,584		361,835		
有 形 固 定 資 産 合 計	9,598,037	40.9	8,310,539	39.0	1,287,497
(2) 無 形 固 定 資 産	257,258	1.0	261,789	1.2	4,531
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	432,915		534,549		
2. 長 期 性 預 金	500,000		-		
3. 繰 延 税 金 資 産	397,412		354,109		
4. そ の 他	720,945		653,501		
5. 貸 倒 引 当 金	1,471		2,149		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,049,803	8.7	1,540,010	7.2	509,793
固 定 資 産 合 計	11,905,099	50.7	10,112,339	47.5	1,792,759
資 産 合 計	23,441,232	100.0	21,281,269	100.0	2,159,963

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)		前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	1,315,448		984,581		
2. 未払法人税等	686,836		352,911		
3. 賞与引当金	118,020		109,974		
4. その他の	1,441,562		1,109,845		
流動負債合計	3,561,868	15.1	2,557,312	12.0	1,004,555
固 定 負 債					
1. 従業員退職給付引当金	342,302		310,708		
2. 役員退職慰労引当金	169,083		155,583		
3. その他の	2,568		300		
固定負債合計	513,954	2.1	466,591	2.1	47,362
負債合計	4,075,822	17.3	3,023,903	14.2	1,051,918
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	111,711	0.4	108,055	0.5	3,656
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,701,058	15.7	-	-	3,701,058
資 本 剰 余 金	4,369,503	18.6	-	-	4,369,503
利 益 剰 余 金	11,221,583	47.8	-	-	11,221,583
その他有価証券評価差額金	23,059	0.0	-	-	23,059
自 己 株 式 *2	15,388	0.0	-	-	15,388
資 本 合 計	19,253,698	82.1	-	-	19,253,698
負債、少数株主持分及び資本合計	23,441,232	100.0	-	-	23,441,232
資 本 金	-	-	3,701,058	17.3	3,701,058
資 本 準 備 金	-	-	4,369,503	20.5	4,369,503
連 結 剰 余 金	-	-	10,107,816	47.4	10,107,816
その他有価証券評価差額金	-	-	25,298	0.1	25,298
自 己 株 式 *2	-	-	3,770	0.0	3,770
資 本 合 計	-	-	18,149,310	85.2	18,149,310
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	21,281,269	100.0	21,281,269

2. 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)		増 減 (は 減 少)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	15,380,399	100.0	13,315,855	100.0	2,064,543
売 上 原 価 *5	10,525,114	68.4	9,010,711	67.6	1,514,403
売 上 総 利 益	4,855,284	31.5	4,305,144	32.3	550,140
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *5	2,372,046	15.4	2,298,346	17.2	73,699
営 業 利 益	2,483,238	16.1	2,006,797	15.0	476,440
営 業 外 収 益 *1	23,541	0.1	24,084	0.1	542
営 業 外 費 用 *2	7,251	0.0	10,947	0.0	3,696
経 常 利 益	2,499,528	16.2	2,019,933	15.1	479,594
特 別 利 益 *3	11,686	0.0	352,132	2.6	340,446
特 別 損 失 *4	134,336	0.8	344,841	2.5	210,505
税金等調整前当期純利益	2,376,878	15.4	2,027,225	15.2	349,652
法人税、住民税及び事業税	1,100,744	7.1	826,066	6.2	274,678
法人税等調整額	86,763	0.5	61,899	0.4	148,663
少数株主利益	3,656	0.0	-	-	3,656
少数株主損失	-	-	11,064	0.0	11,064
当 期 純 利 益	1,359,240	8.8	1,150,324	8.6	208,916

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	増 減 (は 減 少)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	4,369,503	-	4,369,503
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	4,369,503	-	4,369,503
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	10,107,816	-	10,107,816
利 益 剰 余 金 増 加 高			
当 期 純 利 益	1,359,240	-	1,359,240
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	202,473	-	202,473
取 締 役 賞 与	41,000	-	41,000
監 査 役 賞 与	2,000	-	2,000
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	11,221,583	-	11,221,583
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	9,194,791	9,194,791
連 結 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	-	193,299	193,299
取 締 役 賞 与	-	42,000	42,000
監 査 役 賞 与	-	2,000	2,000
当 期 純 利 益	-	1,150,324	1,150,324
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	-	10,107,816	10,107,816

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	増 減 (は 減 少)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	2,376,878	2,027,225	
2.減価償却費	872,082	767,432	
3.貸倒引当金の減少額	3,581	1,908	
4.賞与引当金の増加額	8,046	2,504	
5.従業員退職給付引当金の増加額	31,594	79,597	
6.役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	13,500	13,083	
7.製品保証引当金の減少額	4	9	
8.投資評価引当金の減少額	-	400,000	
9.プリンスン債処分損	-	34,827	
10.受取利息及び受取配当金	13,654	17,288	
11.支払利息	271	563	
12.固定資産売却益	9,766	624	
13.固定資産売却損	2,848	39,421	
14.固定資産除却損	25,885	60,541	
15.投資有価証券評価損	105,602	161,583	
16.売上債権の増減額(増加:)	595,609	116,252	
17.たな卸資産の増減額(増加:)	41,149	919	
18.仕入債務の増減額(減少:)	326,205	53,200	
19.未払消費税の増減額(減少:)	29,749	21,309	
20.役員賞与の支払額	43,000	44,000	
21.その他の	17,848	29,282	
小 計	3,068,049	2,768,727	299,321
22.利息及び配当金の受取額	14,254	15,387	
23.利息の支払額	271	563	
24.法人税等の支払額	739,082	1,002,447	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,950	1,781,103	561,846
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	3,614,446	2,039,528	
2.定期預金の払戻による収入	3,621,528	3,045,375	
3.投資有価証券の取得による支出	120	7,252	
4.プリンスン債返還による収入	-	325,497	
5.積立保険料の支払	14,742	58,331	
6.積立保険解約による収入	3,890	43,586	
7.有形固定資産の取得による支出	1,917,077	2,255,846	
8.有形固定資産の売却による収入	19,315	33,262	
9.無形固定資産の取得による支出	15,378	93,000	
10.その他の	3,805	641	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,913,226	1,005,594	907,631
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少額	-	2,700	
2.長期借入金の返済による支出	-	11,025	
3.配当金の支払額	203,171	191,729	
4.自己株式の取得による支出	11,617	16,738	
5.自己株式の売却による収入	-	13,221	
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,789	208,972	5,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	214,934	566,537	351,602
現金及び現金同等物の期首残高	7,576,163	7,009,626	566,537
現金及び現金同等物の期末残高	7,791,098	7,576,163	214,934

5. 連結財務諸表の作成の基本となる事項

	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジ2社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 同 左 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品、仕掛品及び 仕掛処理原価総平均法による原価法 商品及び原材料移動平均法による低価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	(1) 有価証券 同 左 同 左 (2) たな卸資産 同 左 同 左 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3~50年 機械装置及び運搬具 2~17年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	-----	(1) 新株発行費支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左

	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(83,295千円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度から一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同 左</p> <p>(2) 仕掛処理原価 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>同 左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

< 追加情報 >

当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月 28日)
<hr/> <hr/> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が87,158千円(うち会計基準変更時差異83,295千円)増加し、経常利益は3,781千円、税金等調整前当期純利益は87,076千円減少しております。 また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106,137千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,445千円減少しております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は679,830千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <hr/> <hr/> <hr/>

< 注記事項 >

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末 (平成15年 2月28日現在)	前連結会計年度末 (平成14年 2月28日現在)
* 1 . 減価償却累計額 5,612,392 千円	* 1 . 減価償却累計額 4,907,946 千円
* 2 . 自己株式の数 普通株式 7,845 株	* 2 . 自己株式の数 普通株式 1,911 株
	3 . 受取手形裏書譲渡高 4,417 千円

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日)
* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円) 受 取 利 息 7,300 受 取 配 当 金 6,354 保 険 金 収 入 3,934	* 1 . 営業外収益の主な内訳 (千円) 受 取 利 息 10,422 受 取 配 当 金 6,866 保 険 金 収 入 283
* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円) 支 払 利 息 271 為 替 差 損 4,741 上 場 関 連 費 用 1,558	* 2 . 営業外費用の主な内訳 (千円) 支 払 利 息 563 新 株 発 行 費 7,192 上 場 関 連 費 用 1,512
* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円) 固 定 資 産 売 却 益 9,766 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 1,915	* 3 . 特別利益の主な内訳 (千円) 固 定 資 産 売 却 益 624 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 838 投 資 評 価 引 当 金 戻 入 益 350,669
* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円) 固 定 資 産 売 却 損 2,848 固 定 資 産 除 却 損 25,885 投 資 有 価 証 券 105,602 評 価 損	* 4 . 特別損失の主な内訳 (千円) 固 定 資 産 売 却 損 39,421 固 定 資 産 除 却 損 60,541 投 資 有 価 証 券 161,583 評 価 損 83,295 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異
* 5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,479 千円	* 5 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,287 千円

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金
7,802,544 11,446	8,094,691 518,528
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
7,791,098	7,576,163

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月 28日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成14年 2月 28日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)
取得価額 相当額	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具 24,828	機械及び装置 13,248
工具器具備品 45,698	車両運搬具 29,634
	工具器具備品 46,706
計 70,526	計 89,588
	同 左
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)
1年以内 12,535	1年以内 14,908
1年超 17,633	1年超 27,849
計 30,169	計 42,757
	同 左
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)
支払リース料 15,604	支払リース料 17,807
減価償却費相当額 15,604	減価償却費相当額 17,807
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左

有価証券関係

(当連結会計期間)(平成15年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株 式	151,237	163,575	12,337
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	151,237	163,575	12,337
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	176,998	154,270	22,727
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	137,300	108,070	29,230
	小 計	314,298	262,340	51,957
合 計		465,536	425,915	39,620

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 店頭売買株式を除く非上場株式	7,000	

(前連結会計期間)(平成14年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1) 株 式	183,148	210,019	26,870
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	183,148	210,019	26,870
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株 式	250,569	180,230	70,338
	(2) 債 券	-	-	-
	(3) そ の 他	137,300	137,300	-
	小 計	387,869	317,530	70,338
合 計		571,018	527,549	43,468

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券 店頭売買株式を除く非上場株式	7,000	

デリバティブ取引関係

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。

なお、連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年 2月28日現在)	前連結会計年度 (平成14年 2月28日現在)
イ. 退職給付債務	460,338	432,297
ロ. 年金資産	128,067	108,745
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	332,270	323,551
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,043	12,843
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	316,227	310,708
ヘ. 前払年金費用	26,075	-
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	342,302	310,708

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、当連結会計年度においては1,460,350千円、前連結会計年度においては1,500,418千円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
イ. 勤務費用(注)	108,683	89,221
ロ. 利息費用	10,807	9,999
ハ. 期待運用収益	2,718	2,139
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	83,295
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,843	-
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	129,616	180,377

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
イ. 割引率	2.5 %	2.5 %
ロ. 期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌連結会計年度から一括費用処理することとしております。)	1年	1年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 (前連結会計年度に一括費用処理しております。)	-	1年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)

(繰延税金資産)	
未払事業税	60,508
従業員退職給付引当金	108,839
役員退職慰労引当金	70,676
賞与引当金	27,623
投資有価証券	104,244
未実現利益控除	132,407
減価償却資産	33,544
その他	11,542
繰延税金資産合計	549,387
(繰延税金負債)	
減価償却資産	50,519
その他	10,426
繰延税金負債合計	60,945
繰延税金資産の純額	488,441

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	91,028
固定資産 - 繰延税金資産	397,412
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	-

2. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、平成17年3月1日開始事業年度以降に解消される一時差異に係る繰延税金資産、繰延税金負債の計算に使用される実効税率が、41.8%から40.4%(標準税率を用いて算出)に変更されます。変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

< 役員及び個人主要株主等 >

(単位:千円未満切捨)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社伊藤治商事 (注)1	名古屋市緑区	70,000	損害保険代理業	なし 当社役員伊藤治雄が85.7%直接保有	役員 2名	損害保険代理業務	営業取引以外の取引	34,827 723	- -	- -

(注)1. 株式会社伊藤治商事の代表取締役会長は当社取締役伊藤治雄、代表取締役社長は当社代表取締役柱秀貴であります。

当社と株式会社伊藤治商事との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 損害保険料については、保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

3. 上記取引金額には消費税が含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門		13,046,653	94.8 %	11,095,227	95.7 %
石 油 部 門		694,016	5.0	480,410	4.1
プ ラ ン ト 部 門		9,563	0.0	10,731	0.0
合 計		13,750,234	100.0	11,586,369	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 商品仕入の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門		1,713,410	100.0 %	1,483,383	100.0 %
合 計		1,713,410	100.0	1,483,383	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 受注の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門		13,109,286	333,457	11,139,405	270,825
プ ラ ン ト 部 門		9,563	-	8,031	-
合 計		13,118,849	333,457	11,147,436	270,825

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門		13,046,653	84.8 %	11,095,227	83.3 %
石 油 部 門		2,324,181	15.1	2,209,896	16.5
プ ラ ン ト 部 門		9,563	0.0	10,731	0.0
合 計		15,380,399	100.0	13,315,855	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

以 上